

農業会議通信



第53回岩手県農業委員大会を盛大に開催
県議会議長・農林水産部長へ農業施策の充実に関する要請を実施
県選出国議員要請懇談会を開催
全国農業委員会会長代表者集会開催
県担い手育成総合支援協議会臨時総会開催

今月の一言

今年を振り返って

早いもので、今年も残すところわずかになりました。皆様にとつてどんな年でしたでしょうか。我が国の食料・農業をめぐる問題は、多くの問題が露呈しました。

まずは、原油や肥料・配合飼料等の生産資材価格が高騰し農業経営が悪化したことです。

国は、緊急経済対策等を講じたところであり、また、円高によって落ちつきを見せているが、今後も、予断を許さない状況にあります。

さらに、世界的に穀物価格が高騰し、これが食料品にも及び、世界同時食料危機と言われる事態になりました。

これらの要因としては、余剰投機資金が原油市場に流れたことや、肥料については、中国・インドなどの新興

国が大幅に消費を伸ばしていることなどによるものであり、また、配合飼料は、原料であるトウモロコシがバイ

オエタノール向けられ、大半をアメリカから輸入している日本は直接その打撃を受けることになりました。

まさに、海外に大きく依存している我が国の食料・農業のあり方が根本から問われることになりました。

新たに誕生した麻生総理大臣は就任演説で「食料自給率50%を目指す」と表明されました。今後、この達成に向けて、国をあげて取り組むべき大きな課題であります。

本年は、農業委員の全国統一選挙の年でありました。農業委員会系統組織としても、新たな体制のもとで、食

料自給率の向上の観点から、特に「農地」の有効利用と「担い手」の育成のため従前にも増して総力をあげて

取り組んで参らなければならぬものと、改めてその感を強くした次第であります。

今年の本県農業は、幸い、台風の直撃もなく実りの秋を迎えることができました。厳しい農業環境の中でせめてもの救いであったと思っております。

明けて、来る平成21年は「うし」年、たとえ牛歩であっても着実に前進する年にしたいものです。

皆様には良い年を迎えられるよう祈念します。

岩手県農業会議 会長 佐々木 正勝

第53回岩手県農業委員大会を盛大に開催

11月12日、盛岡市都南文化会館に約700名の農業委員が集い第53回岩手県農業委員大会が盛大に開催されました。

来賓として佐々木和博農林水産部農政担当技監（岩手県知事代理）、佐々木大和県議会副議長（県議会議長代理）、全国農業会議所谷脇修事務局長（会長代理）をはじめ、各界から多くのご出席をいただきました。

開会に当たり佐々木正勝岩手県農業会議会長は、今年7月に農業委員の全国統一選挙が行われたこ



佐々木会長あいさつ

とを背景として「農業委員会系統組織は農業・農村の振興の観点から「農地」と「人」に関わる活動に重点的に取り組まなければならぬこと、特に、新たに選出された方々に対し農業委員は農業者の最も身近な存在として地域農業の発展と農村の活性化のために特段の取り組みを期待する。」との主催者挨拶を行いました。また、達増知事からは「いわて希望創造プランの実現に向け、地域の農業事情に精通し、とりまとめ役である農業委員の力添えが不可欠である。」、渡辺県議会議長からは「我が国農政の大きな転換期を迎えている中で、農業が一層発展し、農業者の皆様が将来にわたって意欲をもつて取り組めるよう、更なる努力を重ねて参る。」、太田全国農業会議所会長からは「農業委員改選後の新たな体制のもと、農地の総量確保と耕作放棄地の解消など農地対策と担い手の確保・育成に全力を挙げることが一層重要となっている。」との祝辞をいただきました。

表彰及び感謝状贈呈では、佐藤勲氏（一関市）、藤原榮喜氏（大船渡市）、佐々木政實氏（藤沢町）の三名の方に農政功労者表彰が、



中野前会長への感謝状

盛岡市農業委員会の吉田正幸農業委員他一九名の方々に永年勤続農業委員表彰が贈られたほか永年勤続農業委員会職員表彰、農業委員会等活動表彰、全国農業新聞普及優良農業委員会表彰が行われ、最後に四期一二年の永きに亘り、岩手県農業会議会長として本県農業・農村の振興と農業委員会系統組織発展に多大な貢献をされた前岩手県農業会議会長中野昌造氏に対して感謝状の贈呈が行われました。

引き続き行われた提出議案の審議では議長団に奥州市農業委員会の千田榮悦会長と陸前高田市農業

委員会の石川満男会長を選出して議事が進められ、議案第1号農業施策の充実に関する要請決議（別記参照）、議案第2号「新・岩手の農地と担い手を守り活かす運動」の取り組みに関する申し合わせ決議、議案第3号全国農業新聞・全国農業図書等情報活動の強化に関する申し合わせ決議をいずれも満場一致で決定しました。

その後、大会宣言を遠野市農業委員会北湯口進会長から「本年、農業委員の統一選挙が行われたところであるが、今後3年間の与えられた任期において、農業者の最も身近な存在として先頭に立つて、その責務を果たして参る。」と高らかに宣言されました。

引き続き、宮古市農業委員会農地専門委員会中島健輔委員長から「遊休農地解消対策の取り組みについて、八幡平市農業委員会熊澤威人委員から「食農教育事業の取り組みについて」と題して活動事例報告がなされ、最後に宮古市農業委員会佐々木政司会長の音頭で万歳三唱が会場を揺るがし幕を閉じました。

大会終了後、東京大学大学院農学国際専攻の鈴木宣弘教授から「これからの農業を生き抜くため

に」と題しての記念講演が行われ、WTO農業交渉やFTA・EPA交渉の問題点、食料自給率向上の重要性、消費者と生産者の連携の必要性などが分かり易く解説された後、ナショナルセキュリティの面からも農地の維持と有効利用が必要不可欠で、農業委員の役割がますます重要になると激励の言葉をいただきました。



鈴木教授

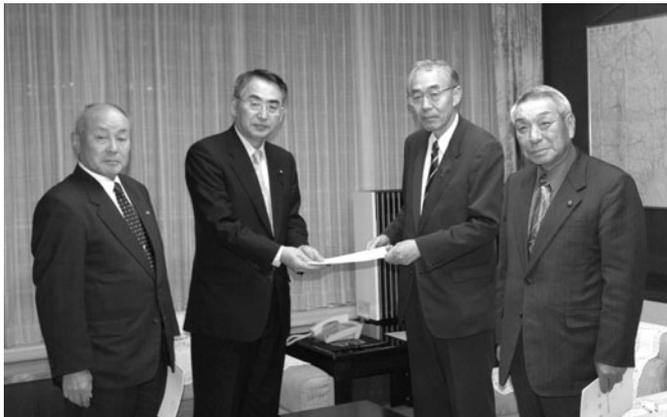
**議案第1号
農業施策の充実に関する要請決議**

1. 食料の安全保障の確保対策
2. 新たな農地政策の確立対策
3. 担い手の確保と経営安定化対策
4. 地域振興対策
5. WTO交渉ならびにEPA・FTA交渉

6. 農業委員会組織体制の強化と予算の確保
7. 特に県に要請する事項

**県議会議長・農林水産部長
へ農業施策の充実に関する
要請を実施**

農業委員大会で決議された「農業施策の充実に関する要請書」を11月14日に渡辺幸賞右手県議会議長、20日に高前田寿幸農林水産部長にそれぞれ佐々木会長から手渡しました。



県議会議長へ要請



農林水産部長へ要請

要請書を手渡すに当たり佐々木会長から、この要請書は各農業委員会から集約したものであり、農産物価格の低迷や生産資材価格の高騰、WTO交渉の問題等内外の課題が山積している中で、農業者が将来展望のもと、意欲を持って農業に勤しむことができ、我が国の食料安全保障が確保されるよう、国及び県それぞれの役割において、所要の対策を講ずるとともに、県は国に対して適時に要請されるよう要望するものである旨を説明しました。

渡辺県議会議長からは、要請の内容は幅広い的確に現在の課題を

集約した内容となっている、県議会としても要請に応えるよう最大の努力をするとの力強い言葉をいただきました。

高前田農林水産部長からは、要請に応え、適時に国に要望していくのみならず、国の制度を活用し、確かな農業施策を推進していくこと、このためにも現場から積極的に意見を挙げてほしいことが話されました。

その後、関係する各総括課長から県の取り組み状況について説明がなされ、要請項目それぞれに前向きに取り組まれていることが確認されました。

**県選出国會議員要請懇談会
を開催**

12月2日、東京都の衆議院第一議員会館地下食堂において衆議院の鈴木議員、玉澤議員、黄川田議員、階議員、参議院の工藤議員、平野議員、主濱議員、藤原議員と小沢衆議院議員の秘書、総勢9名の岩手県選出国會議員に対して、岩手県農業委員大会で決議した「農業施策の充実に関する要請」の7部門36項目と翌日に開催され

る全国農業委員会会長代表者集会で決議が予定されている「食料自給率向上のための施策に関する重点要請」「WTO農業交渉に関する特別要請」等を要請しました。各議員からは時宜にかなった的確な要請内容であり、超党派で本県農業の発展と日本農業を守るために要請された項目が実現されるよう全力で取り組む旨の力強い回答をいただきました。



県選出国議員へ要請

要請の後、本県から参加していただいた市町村農業委員会会長や事務局員等総勢40名と懇談し、各地域の近況報告などきめ細やかに情報交換がなされ、有意義な要請懇談会となりました。

全国農業委員会会長代表者集会開催される

～遠野市農業委員会
昆明美農業委員活動事例報告～

12月3日東京九段会館において、全国から1,000名を超える農業委員会会長が参集して盛大に開催されました。

主催者である全国農業会議所太田会長から「国際的な穀物需給の逼迫という食糧危機のなか、食糧自給率の向上が重要な課題であり、我が国農業の体質強化を強力に進める必要がある。また、原油等の生産資材価格の高騰によって農村現場はかつてない厳しい状況に置かれている。こうしたなかで、我が国の食糧自給率向上等の実現に向け、遊休農地の解消と農地の保全・有効利用の取り組みを強力に推進するとともに、地域農業の構造改革に向け、意欲ある担い手

の確保・育成を徹底的に取り組むことが重要となっており、農業委員会系統組織の取り組みに大きな期待が寄せられている。」と開会の挨拶があり、その後、遠藤衆議院農林水産委員長、郡司参議院農林水産委員長から祝辞、二田自民党農林水産物貿易調査会長（秋田県農業会議会長）から「日本としては認めがたい内容となっている。」とWTO農業交渉をめぐる最近の情勢報告がありました。

第一部の農業委員会活動・取り組みについての事例報告では京都府京田辺市農業委員会林会長から遊休化した茶園を後継者に斡旋して新たな茶園経営者の確保に結び



全国農業委員会会長代表者集会で発表する昆農業委員

ついていることの報告の後、本県から遠野市農業委員会昆明美農業委員が「農地の有効利用と地産地消を目指して」と題して、女性農業委員となった経過や家族経営協定の普及推進、給食センターを核とした地産地消、食農教育の取り組みなど、女性ならではのきめ細やかな取り組みの報告に止まらず農家のために汗をかく農業委員でありました。

第2部ではWTO農業交渉に関する特別要請、食料自給率向上のための施策の確立に関する重点要請、農地政策の見直しに関する要請、市町村における農政推進の強化に関する政策提案、「かけがいのない農地を守り、活かす取り組み」の強化に関する申し合わせ、「情報活動」の強化に関する申し合わせの要請・申し合わせ決議が行われました。

県担い手育成総合支援協議会臨時総会開催される

今般、国の補正予算で新たに「耕作放棄地再生利用推進事業」と「燃油・肥料高騰緊急対策」が

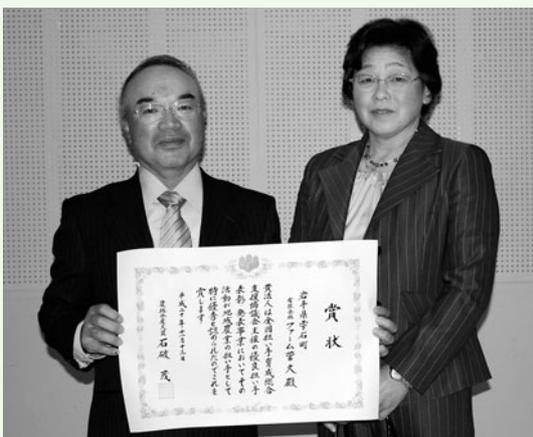
トピックス TOPICS

**有限会社ファーム菅久
優良認定農業者法人・土地利
用部門で農林水産大臣賞受賞**

11月13日に皇太子殿下ご臨席のもと三重県で開催された全国担い手サミットにおいて、栗石町の有限会社ファーム菅久（代表者菅原久耕（すがわらひさたか）氏）が農林水産大臣賞を受賞しました。

ファーム菅久は認定農業者として平成12年に認定され、現在は水稲23ヘクタール、小

麦16ヘクタール、作業受託62ヘクタールの経営を行っています。意欲的な経営規模の拡大で、経営改善計画が着実に達成されていることに加え、プール育苗、超疎植による低コスト化への取り組み、耕畜連携による土づくりや奥様が代表を務める子会社と連携した米粉、麦粉乾麺等加工商品化等の取り組みが評価され、今回の表彰につながりました。



措置され、本県では、県担い手総合支援協議会（会長・佐々木正勝岩手県農業会議会長）が当該事業の推進組織となることとなりました。

このためには協議会規約の改正や予算の補正が必要のため、11月21日に協議会の臨時総会が開催されました。

各事業の概要は次の通ですが、詳しくは市町村や農協にお問い合わせいただき、積極的かつ効果的に事業を活用するようお願いいたします。

耕作放棄地再生利用推進事業
(1) 県耕作放棄地対策協議会（略）

- (2) 地域耕作放棄地対策協議会
地域耕作放棄地対策協議会の体制整備
耕作放棄地の荒廃状況等詳細調査、再生実証試験
耕作放棄地再生利用のための検討会開催、制度・施策等の啓発普及、農地利用調整活動
地域耕作放棄地再生利用実施計画の策定
- (1) 肥料・燃油高騰対応緊急対策事業
肥料・燃油を2割削減努力した3戸以上の農業者グループに

- (2) 施設園芸省エネルギー技術緊急導入推進事業
先進的加温設備の導入を通じて燃油使用量の低減実証に取り組む農業者の組織する団体に対する助成金の公布。
- 【具体的内容】ヒートポンプ設備一式、木質バイオマス利用加温設備一式
- (3) 施肥体系緊急転換対策事業
効率的施肥技術の導入等により肥料コストを低減する新しい施肥技術体系への実証に取り組む

- 農業者の組織する団体に対する助成金の公布。
- 【具体的内容】
土壌診断経費
土壌分析経費、簡易土壌診断装置・試薬、施肥改善指導経費（研修費、講師料）
施肥体系転換実証
実証展示経費等（検討会、調査費など）
実証展示に必要な装置・機械
（肥料混合機、点滴施肥機、局所施肥機、灌注施肥機など）

編集・発行人/事務局長・齋藤 恭 〒020 0024 盛岡市菜園一丁目4番10号(第一産業会館4階) 電話〇一九 六二六 八五四五 印刷/川口印刷工業株式会社



1 農業者年金は農業者なら誰でも加入できるか

国民年金だけでは老後の生活が心配と相談された。

農業者年金への加入を進めようと思つが、農地を持たない農業者でも加入できるのか。(A町農業委員)

農業者年金は国民年金の上乗せ年金であり、20歳以上60歳未満、国民年金第1号被保険者、年間60日以上農業に従事...の3要件を満たしていれば誰でも加入できる。したがって、農地を持っていない農業者や配偶者及び継者などの家族従事者も加入でき、掛け金の変更や脱退も自由に行ける。ただし、国民年金の保険料

2 耕作放棄地全体調査における非農地判定と農業委員選挙人名簿について

を免除されていると加入できないので注意が必要となる。なお、農業者年金に加入する際は、国民年金の付加年金(付加保険料月額400円)への加入も必要となる。

現在行なわれている耕作放棄地全体調査の結果、仮に非農地として判定することによって当該世帯の農地面積が10aを下回る場合、その世帯の農業委員の選挙権は失われるか。(B市農業委員会)

耕作放棄地全体調査の実施マニュアルで、非農地判定後に、当該する農地は農地基本台帳から除外し、農地として扱わないとしているので、農業委員の選挙権の有無を判定する際にもその基準によることとなり、結果として農地面積が10アールを下回った場合、農業委員の選挙権は失われる。

20年12月から21年3月までの主要な行事

- 12月16日 第339回常任会議員会議 (エスポワールいわて)
- 1月15日 第340回常任会議員会議 (エスポワールいわて)
- 2月10日 市町村農業委員会事務局長会議及び研修会 (エスポワールいわて)
- 2月13日 第341回常任会議員会議 (エスポワールいわて)
- 2月17~18日 市町村農業委員会会長会議及び研修会 (場所未定)
- 3月13日 第342回常任会議員会議 (エスポワールいわて)
- 3月24日 第85回岩手県農業会議定期総会 (エスポワールいわて)

編集後記

今回の農業会議通信は第53回農業委員大会の特集となりました。県下の大半の農業委員の皆様が集い、大いに盛り上がる事ができたと思っております。今年の大会は、県の農林水産躍進大会から切り離し、単独の開催となりました。農業委員大会としての特色を出せたのではないかと思っておりますが、皆様の印象はどうだったでしょうか。毎月の常任会議員会議に加え、年が明けると市町村農業委員会会長会議や事務局長会議が予定されております。

ます。いつ何時でもよろしいです。今年の大催しに、早いただければ幸いです。今年、台風こそ上陸しなかつたものの、6月に岩手・宮城内陸地震、7月には岩手北部地震に見舞われ、まだ復旧中にある地域も、あるほか、燃料や肥料、配合飼料等の高騰と農産物価格の低迷があり、農業経営状況に置かれた年といえるのではないかと感じます。来年はこのような状況から反転攻勢し、農業・農村が活性化できるような状況にしたいです。(恭)